

# 社会・労働関係文献月録

2015.4.1～4.30登録分

- ・分類表は2005年12月号に掲載されています。
- ・収録誌の一覧は1991年6月号に掲載されています。掲載文献は当研究所で閲覧・複写できます。ただし紀要については、所蔵していないものもあります。
- ・所内での複写は有料です。文書等（はがき、FAX、e-mail）でお申し込みの場合は、複写料および送料実費で申し受けます。本誌の定期購読者には、複写料の割引があります。

## 法政大学大原社会問題研究所編

〒194-0298 東京都町田市相原町4342  
tel : 042-783-2305 fax : 042-783-2311  
e-mail : oharains@adm.hosei.ac.jp

### 凡例

文献資料名 *書名	著者名	収録誌名 発行所	号または 巻-号 版型と 頁数	発行 年・ 月
--------------	-----	-------------	--------------------------	---------------

## I 理論・一般

### 0. 総記

*アジアの社会、経済、文化についての学際的研究	加藤道也、喜多見洋、高神信一著	大阪産業大学産業研究所	A5.169	13.3
*外国人の子どもの教育	宮島 喬著	東京大学出版会	B6.290	14.9
*不況の中の子どもたち	ユニセフ・イノチェンティ研究所著	日本ユニセフ協会広報室訳 日本ユニセフ協会	A4.52	14.12
*現代リスク社会と3.11複合災害の経済分析	塩見英治、谷口洋志編著	中央大学出版部	A5.316	14.12
*戦後日本思想と知識人の役割	出原政雄編	法律文化社	A5.411	15.1
*市民化する住民、開発と公害を生きる		同志社大学人文科学研究所	B6.85	15.1
*日本近代の起源	小路田泰直著	敬文舎	B6.319	15.1

### 1. ジェンダー・フェミニズム・女性論

大学生の家族形成意欲と関連要因に関する調査研究	齋藤幸子、星山佳治、内山絢子、近藤洋子、原美津子、宮原忍	厚生指の指標	61-5	14.5
特集 女性と人権		人権と部落問題	66-7	14.6
たばこ工場で働いた女性たち（横道しげ子）男女平等の職場はこうして誕生した（愛知松之助）女性教職員が働き続けるために（永井好子）働く女性と人権（橋本佳子）				

### 3. 労使（資）関係論

台湾、労使関係と「コーポラティズム」の動向	熊谷謙一	中央労働時報	1178	14.6
-----------------------	------	--------	------	------

### 4. 労働経済論（含 賃金論）

インクルーシブ・グロース 新たな成長モデルへのアプローチ（対談） （アンヘル・グリア 古賀伸明）	連合		27-3	13.6
---	----	--	------	------

### 8. 社会福祉論

特集 介護支援、介護労働の国際比較		連合総研レポートD I O	294	14.6
EUにおける介護労働者の養成（岡伸一）アメリカの介護者支援（新井光吉）韓国における要介護高齢者の介護の社会化と実態（金貞任）				
阿部彩著『子どもの貧困Ⅱ—解決策を考える』（書評）	江森孝至	連合総研レポートD I O	294	14.6

### 11. 職業教育・訓練論

知的障害教育における職業教育の骨格構造の提案	澤口英夫	淑徳大学研究紀要（淑徳大）	48	14.3
------------------------	------	---------------	----	------

## II 労働問題

### 20. 総記

この1年で賃金が上昇した層は大規模製造業正社員など一部——1年後の景気は悪化するとの見方が強まっている——

連合総研 連合総研レポートD I O 295 14.7/8

\*ホワイトカラー・オールド・ヒストリー：団塊の世代の仕事とキャリア2

比較史的アプローチによる企業研究チーム監修 中央大学企業研究所 A4.24 14.10

## 21. 雇用・労働市場

介護職の性別職域分離	島原三枝	女性学	19	12.3
特集 雇用保障について改めて考えるために		日本労働研究雑誌	647	14.6
雇用流動化で考慮されるべき論点（江口匡太）雇用終了の際の手続き（郡司正人，奥田栄二）「雇用終了」への労使の対応（後藤嘉代）離職者に対する再就職支援システムの現状と課題（阿部正浩，神林龍，佐々木勝，竹内（奥野）寿）ハルツ改革後のドイツの雇用政策（橋本陽子）労働法制から見た雇用保障政策（野川 忍）				
EU中心国ドイツの変容とプレカリアート化：労働市場改革とドイツ・モデルの浸食	尹春志	経済学論集（西南学院大）	49-1	14.6
勤労者短観にみるアベノミクス効果？	小熊 栄	月刊労働組合	598	14.6
雇用の現状と問題点（シンポジウム）（水口洋介 木下潮音 新谷信幸	海老澤大造	コーディネーター：藁一郎）		
	季刊労働法		245	14.夏季

## 22. 労働条件

脱原発へ大きな一歩が記録されました		金属労働研究	129	14.6
有期・短時間雇用のワークルールに関する調査研究報告書	連合総研	連合総研レポートD I O	295	14.7/8

## 23. 賃金問題

未払い残業代請求リスクと対策	佐藤広一	労働法学会研究会報	2577	14.7.15
大竹文雄，川口大司，鶴光太郎編著『最低賃金改革—日本の働き方をいかに変えるか』（書評）神吉知郁子		日本労働研究雑誌	647	14.6
厚生労働省 賃金構造基本統計調査発表 2013年分		金属労働研究	128	14.4
固定残業代以上の時間外請求は可能か	東京共同法律事務所	月刊労働組合	597	14.5
看護職賃金実態調査に見る問題点	酒井 恵	月刊労働組合	597	14.5
再雇用に伴う賃下げは許されるのか	東京共同法律事務所	月刊労働組合	599	14.7
最低賃金の熱い夏 その幕を開けよう	鈴木不二一	連合	27-4	14.7
*賃金のあり方に関する論点整理		連合総合生活開発研究所	B5.63	2014.9
*この一冊 平成26年「人事院勧告」	労働調査会	労働調査会	B5.55	2014.9

## 24. 労働時間

恩恵を受けない従業員にも配慮したワーク・ライフ・バランス支援に求められるもの	細見正樹	大阪大学経済学（大阪大）	64-1	14.6
残業代ゼロ・時間規制廃止提案に対する警戒をよびかける		2014年4月30日		
	鶴飼良昭	月刊労働組合	598	14.6
いま国が一丸となって取り組むべきは「残業代ゼロ」などではなく、「過労死ゼロ」を実現することだ	古賀伸明	連合	27-4	14.7

## 26. パート・派遣労働

特集 正社員化を職場活性化につなげる		人事実務	1138	14.7
「正社員化」を成功させるための人事制度見直しのポイント（橋本 卓）実際に登用者が多数活躍する風土でモチベーションもアップ（中田正則）アルバイトにも発注権限を与え成果を上げれば積極的に正社員登用（小林 信一）非正規社員を正社員登用する際の法的留意点（山越真人）				
非正規労働者の組織化はどのように進めるべきか	伊藤由以子	家政経済学論叢（日本女子大）	50	14.7
非正規の処遇改善		月刊労働組合	597	14.5
派遣法改悪反対で集会	日本労働弁護団・非正規全国会議	月刊労働組合	597	14.5
差別の是正求め提訴	全国一般東京東部労組メトロコマース支部	月刊労働組合	599	14.7

## 28. 女性労働

連合が二度目のマタハラ調査	酒井 恵	月刊労働組合	599	14.7
---------------	------	--------	-----	------

## 30. 若年労働

- 濱口桂一郎著『若者と労働——「入社」の仕組みから解きほぐす』（書評）  
久本憲夫 日本労働研究雑誌 647 14.6
- 地方の若者就労支援の現場からみる若者と家族の課題 津富 宏 家族社会学研究 26-1 14.4
31. 中高年労働  
訪問介護分野における高齢者就労 成内洋平, 橋高麻美, 福田航, 縄雅大祐, 佐佐元菜, 大城佳代  
大学院研究年報(中央大) 公共政策研究科篇 7 13.10
32. 障害者労働  
特集 障害者の雇用と就労 日本労働研究雑誌 646 14.5  
障害者雇用政策の動向と課題(永野仁美)日本における「合理的配慮」の位置づけ(長谷川珠子)精神障害者の雇用・就業をめぐる現状と展望(倉知延章)障害者雇用と生産性(長江 亮)ダイバーシティ・マネジメントと障害者雇用は整合的か(有村貞則)障害者と一般就労者が共に働く「社会的事業所」の意義と課題(米澤 且)発達障がいのある人の学校から就労への移行支援並びに就労後の職場適応支援の課題(向後礼子)  
影山摩子弥著『なぜ障がい者を雇う中小企業は業績を上げ続けるのか?——経営戦略としての障がい者雇用とCSR』（書評）  
松田陽一 日本労働研究雑誌 646 14.5  
ドイツ障害者法における職業リハビリテーションの展開 小西啓文 週刊社会保障 2776 14.5.19  
台湾における障害者に対する賃金政策と職業リハビリテーション 中川 純 季刊労働法 245 14.夏季
33. 外国人労働  
特集 ニッポンの「人手不足」「外国人材活用」が特効薬なの? 連合 27-4 14.7  
人手不足の現場から 外国人労働者支援の現場から(野村昭典, 染川朗, 村上久美子, 杉本宗之, 酒井恭輔, 奥山義彦)労働力不足の本質的な解決にはつながらない 女性や若者など国内の人材活用で対処すべきだ(後藤純一)人権を守る取り組みを強化し国民的議論を求めていく(新谷信幸)  
\*外国人労働者受け入れを問う 宮島喬, 鈴木江理子著 岩波書店 A5.63 2014.12
35. 労災, 職業病, 健康問題  
精神疾患による休職は労災になるか 東京共同法律事務所 月刊労働組合 598 14.6  
知っていますか? 産業殉職者霊堂奉賛会 椎谷 正 連合 27-3 14.6  
特集 2014年3月15日 東京社会医学研究センター公益財団法人移行記念シンポジウム  
「現代日本社会と労働者のたたかい」——社会医学研究センターの役割—— 労働と医学 121 14.4  
労働者の人権と労災職業病裁判(講演)(岡村親宣)現代日本社会と労働者の課題(講演)(石塚秀雄)労働者階級にとっての自由時間の意義を考える(講演)(山科三郎)  
原発被曝労働と電力会社の労働者保護責任 萬井隆令 季刊労働法 245 14.夏季
36. ハラスメント  
イギリスにおけるハラスメントの救済 内藤 忍 日本労働法学会誌 123 14.5
37. 勤労者意識  
新入社員に高まる「安定指向」 坂本吉仁 月刊労働組合 598 14.6
- III 労働運動
40. 総記  
特集 不公正な取引の是正へ——大企業の支配にどう対抗していくのか 月刊労働組合 598 14.6  
実態調査から改善へ(栗田 博)業界秩序と労働条件を守る(武 建一)中小にとっては死活問題(宮本 信)  
取引関係・下請いじめ等に関する調査データから(公正取引委員会, 連合)  
グローバル社会の新しい挑戦(シンポジウム)(ジョン・エバンス ビル・スプリッグス ガブリエラ・ラモス  
古賀伸明 進行:鈴木不二一) 連合 27-3 14.6  
自由と自立を支えるつながりと労働組合の可能性 高山尚子 連合総研レポートD I O 295 14.7/8  
\*2011年から3年 東京電力と木川田「電力公害研究会」編 清水輝雄文責 [清水輝雄] A4.230 14.10  
\*松崎明著作集 第1巻 『松崎明著作集』刊行委員会 A5.362 2015.2
41. 労働組合・運動論  
コミュニティ・オーガナイズングが労働組合運動を変える(インタビュー)  
山崎憲 国公労調査時報 620 14.8

*全軍労・全駐労 結成50周年記念誌	全軍労・全駐労結成50周年記念誌編集委員会編			
	全駐留軍労働組合沖縄地区本部	A4.150	14.10	
*私が歩んだ労働組合運動	私が歩んだ労働組合運動編集委員会			
	私が歩んだ労働組合運動編集委員会	A5.72	2014.10	
*国鉄労働組合 新橋支部60年史国労新橋支部六〇年史編集委員会編	国鉄労働組合新橋支部	B5.749	07.11	
<b>42. ナショナルセンター</b>				
*語り継ぐ連合運動の原点	連合総合企画局編	日本労働組合総連合会	A4.184	14.11
<b>44. 単産, 単組</b>				
記録的な関東大雪を乗り越え, 初めての職場交流	杉本正巳	金属労働研究	129	14.6
全国でキラリ働き女子つながる中! (22) (28) (29)	齋藤美緒, 太田裕美, 長山文子	連合	26-9, 27-3, 27-4	13.12, 14.6, 14.7
<b>46. 賃金闘争 (含 生活改善闘争)</b>				
単産が情勢切り開く指導力・闘争力を持つこと	ナショナルセンターに運動を束ねる組織力を期待	春闘研究会		
での討議から (討議)				
(金田豊 小林宏康 芹沢寿良 生熊茂実 茂木愛康 鹿田勝一)	金属労働研究		128	14.4
2015年へ, 春闘をとり戻す契機つかんだ! (討議)	金属労働研究		129	14.6
職場から, 地域からの春闘討議結果を生かしきろう	山下秀明	金属労働研究	129	14.6
特集「脱デフレ春闘、の中間総括——労働者の生活の向上なしに社会の再生はない	月刊労働組合		597	14.5
ストでゼロ回答はねのける (相模鉄道労働組合) 9000円の回答引き出す (A工業労働組合) 正規と非正規で同率				
ベア要求 (ダスキン労働組合) 14春闘の中間集計——着実に昨年上回る妥結額 (連合, 金属労協, 国民春闘共闘)				
賃金カーブ維持2%+賃上げ1%以上+格差は正1% 「月例賃金」にこだわった積極的な要求を!	編集部	連合	26-9	13.12
公務員の賃金闘争	月刊労働組合		599	14.7
<b>47. 労働時間闘争</b>				
「新労働時間制度」というただ働き・過労死促進法準備	金属労働研究所	金属労働研究	129	14.6
<b>49. 権利闘争</b>				
日産自動車「非正規切り」裁判の不当な判決		金属労働研究	128	14.4
残業代ゼロ・過労死促進の労働時間制度見直しなど, 労働者保護ルールの「規制緩和」に反対する意見		金属労働研究	129	14.6
この夏, 地域最低低賃金の中央賃金審議会の目安改定への大行動が求められる				
	金属労働研究所	金属労働研究	129	14.6
<b>50. 政策制度闘争</b>				
消費税率へ戻せ, 10%への再引き上げ絶対粉碎, 全国的統一ストライキで暮らしをまもる大運動を!				
		金属労働研究	128	14.4
<b>51. 教育文化宣伝活動</b>				
篠田教授の「労働文化」 耕論 (17)	篠田 徹	連合	26-9	13.12
<b>53. 労働組合と社会問題, 社会運動</b>				
「910万円」所得制限導入に反対し, 高校授業料無償制度をみんなで守ろう!				
	成田恭子	連合	26-9	13.12

#### IV 経営労務

<b>60. 総記</b>				
特集『新時代の「日本的経営」から20年		連合総研レポートD I O	295	14.7/8
雇用ポートフォリオ提言とこれからの雇用問題 (成瀬健生) 日経連「新時代の『日本的経営』」に対する連合の				
対応 (成川秀明) 「新時代の『日本的経営』」をめぐって (北浦正行)				
*『新時代の「日本的経営」』オーラルヒストリー 八代充史, 牛島利明, 南雲智映, 梅崎修, 島西智輝編				
		慶應義塾大学出版会	B6.372	15.1

*改訂増補版 仕事と介護両立ハンドブック	新田香織著	日本生産性本部生産性労働情報センター	A5.121	15.1
*再生可能エネルギー産業における中小企業の動向と展望		中小企業研究センター	A4.185	14.12
<b>61. 人事・労務管理</b>				
地域限定正社員拡大するユニクロ	篠崎 肇	月刊労働組合	597	14.5
人財育成はコストではなく投資だ (シンポジウム) (浦野光人 駒村義範 篠辺修 安永貴夫 浅沼弘一 村上陽子 モデレーター:樋口美雄)		連合	27-3	14.6
<b>62. 賃金管理</b>				
賃金カーブをフラット化 査定給部分は大幅に拡大	矢郷 覚	月刊労働組合	598	14.6
質疑と共同討議 “民営化に相応しい賃金、とは何か 背景に株式上場等の動き (討議)		月刊労働組合	599	14.7
<b>64. 定年制, 退職金, 企業年金</b>				
わが国退職給付制度の展開過程	松並成哉	経済経営論集 (名古屋経済大)	21-1/2	14.3
<b>66. 教育・訓練</b>				
特集 中堅社員のマネジメント力を鍛える		産業訓練	699	14.9
中堅社員をグローバル対応で育成 (見浦利正, 大柏典子) 中堅社員のマネジメント力強化 (江淵泰久, 後藤淳)				
<b>68. 安全衛生管理</b>				
メンタルヘルス対策に関する政策分析	多田静香	大学院研究年報 (中央大) 公共政策研究科篇	7	13.10

**V 労働・社会政策**

<b>70. 総記</b>				
コミュニティの再生	菊池馨実	週刊社会保障	2776	14.5.19
特集 ライフスタイルに中立的な社会政策を考える		女性学	19	12.3
ライフスタイルの公正と家族 (千田有紀) 「ワーク・ライフ・バランス」をめぐる二つの世界 (萩原久美子) 「子ども手当」の変質・解体と維持されるジェンダー・バイアス (北 明美)				
特集 安倍政権の成長戦略を問う		連合総研レポートD I O	293	14.5
アベノミクスと労働法制の規制緩和 (宮里邦雄) 逆機能する税・社会保障システム (大沢真理) 中小企業の未来を閉ざす安倍成長戦略 (黒瀬直宏)				
特集 アベノミクスの労働政策を点検する		季刊労働法	245	14.夏季
政労使会議による賃上げ (久本憲夫) 「限定正社員」論の法的問題を考える (毛塚勝利) アベノミクスの労働時間政策を検証する (和田肇) 労働規制改革と労働市場政策の現在 (矢野昌浩) 労働特区構想と憲法 (倉田原志) 労働政策過程をどう評価するか (濱口桂一郎)				
教育機会の格差と奨学金制度を考える	姉 齒暁	政経研究	102	14.6
<b>71. 雇用・労働市場政策</b>				
藤内和公著『ドイツの雇用調整』(書評)	成田史子	日本労働研究雑誌	647	14.6
<b>72. 賃金政策</b>				
最低賃金の引き上げ		月刊労働組合	598	14.6
<b>76. 社会保障政策</b>				
データヘルス計画の概要と今後の展望	高橋雅之	社会保険旬報	2571	14.6.21
単身要介護高齢者の急増と住居とケア	落合明美	社会保険旬報	2571	14.6.21
後発医薬品使用促進	武藤正樹	週刊社会保障	2782	14.6.30
クリエイティブなケア実践の時代へ	飯田大輔	週刊社会保障	2782	14.6.30
介護費用の財源に対する大学生の意識とその関連要因	桑原里佳, 野口代, 山中克夫	厚生指針	61-5	14.5
厚生労働省「自助・共助・公助」の特異な新解釈と社会保障の再定義	里見賢治	賃金と社会保障	1610	14.5下旬
介護保険における地域包括ケアシステム	鏡 論	淑徳大学研究紀要 (淑徳大)	48	14.3
英独仏における「混合診療」の現状	白岩 健	社会保険旬報	2566	14.5.1
III 難産の末の法案提出	介護保険制度史研究会	社会保険旬報		
			2566, 2567, 2568, 2571	14.5.1, 14.5.11, 14.5.21, 14.6.21

救急医療の現状と対策	石井暎禧	社会保険旬報	2567	14.5.11
マイナンバーを活用した金融資産・所得等の把握に向けた検討	田中義高	社会保険旬報	2567	14.5.11
配偶者控除見直しに異議あり	増田雅暢	週刊社会保障	2777	14.5.26
入所施設による認知症高齢者等の生活費管理について	大原利夫	週刊社会保障	2777	14.5.26
社会保障と税の一体改革（第3回）	下村道明	月刊労働組合	597	14.5
急務の少子化対策	清家 篤	週刊社会保障	2778	14.6.2
韓国における消費者や医師の医療に対する意識	真野俊樹	週刊社会保障	2778	14.6.2
財政検証の「示し方」	小塩隆士	週刊社会保障	2779	14.6.9
改正厚生年金保険法とわが国の退職給付制度の行方	柳瀬典由	週刊社会保障	2779	14.6.9
<b>77. 社会福祉政策</b>				
居宅介護支援事業所における介護支援専門員に対するサポート環境	藤野達也	淑徳大学研究紀要（淑徳大）	48	14.3
社会保障と税の一体改革（第4回）、（最終回・完）	益田史昭、塚田 茂	月刊労働組合	598, 599	14.6, 14.7
福祉先進国の認知症介護事情	矢作 Rund ベリ 智恵子	連合	27-3	14.6
20年目を迎えた介護保険制度	シュビッツナーゲル 典子	連合	27-4	14.7
包括・主治医等との連携を重視 モデル事業に参加した前橋市の取り組み		介護保険情報	15-2	14.5
認知症であることが見逃されていることを防ぐ（インタビュー）（栗田圭一）		介護保険情報	15-2	14.5
<b>78. 労働法</b>				
労働法制の改悪はすべての労働者の働き方を変える（インタビュー）（鴨桃代 聞き手：編集部）		自然と人間	217	14.7
ローパフォーマーに対する解雇決定までのプロセス管理の実務	野口 大	労働法学会報	2576	14.7.1
特集 労働法制総破壊にどう立ち向かうか		科学的社会主義	194	14.6
安倍政権による労働規制破壊攻撃（指宿昭一）許すな！ 雇用破壊	安倍政権が進める労働法制の規制緩和（金 沢 壽）非正規労働者としての一〇年（三宅敏之）			
キャリア権とは何か？	大内伸哉	労働基準	66-7	14.7
特集 改正労働契約法の解釈と運用		労働法律旬報	1815	14.5上旬
労契法一八条（除 命希）労契法一八条の特例措置（鈴木俊晴）無期転換権不行使の合意と有期契約不更新条項（鈴木俊晴）労契法一九条（細川 良）労契法二〇条（沼田雅之）				
特集 債権法改正と労働法		日本労働法学会誌	123	14.5
労働契約法と債権法との関係性（シンポジウム）（野田進）労働契約における合意と債権法改正（シンポジウム）（新屋敷恵美子）労働条件の形成と変更（シンポジウム）（野川忍）債権法改正と雇用の期間・終了（シンポジウム）（武井寛）				
「今後の労働者派遣制度の在り方に関する研究会報告書」を中心とする最近の派遣法改正論議について	沼田雅之	日本労働法学会誌	123	14.5
トラブルを防ぐ雇用終了の実務	倉重公太郎	労働法学会報	2574	14.6.1
親会社や派遣先の「団体交渉前払い」を認めていいの？（シンポジウム）（島田陽一 山岡直明 畑慎一 徳住堅治 中野麻美 新谷信幸）		連合	27-4	14.7
労働契約の終了と合意	新屋敷恵美子	季刊労働法	245	14.夏季
会社分割・事業譲渡に伴う労働契約承継の法的課題	土田道夫、溝杭佑也	季刊労働法	245	14.夏季
濫用的会社分割と労組法七条の使用者性	石田信平	中央労働時報	1178	14.6
仕事と介護の両方支援のポイント	新田香織	労働法学会報	2575	14.6.15
<b>79. 労働判例</b>				
地公災基金福島県支部長（公立H病院職員）事件	東京高等裁判所	労働判例	1090	14.7.1
東レエンタープライズ事件	大阪高等裁判所	労働判例	1090	14.7.1
ニヤクコーポレーション事件	大分地方裁判所	労働判例	1090	14.7.1
ザ・キザン・ヒロ事件	東京高等裁判所	労働判例	1090	14.7.1
希望退職への応募を拒否した従業員に対する出向命令の有効性	幡野利通	労働法令通信	2355	14.7.8
新産別運転者労組東京地本（統制処分）事件	東京地方裁判所	労働判例	1091	14.7.15

国・中労委（阪急交通社）事件	東京地方裁判所	労働判例	1091	14.7.15
横河電機（SE・うつ病罹患）事件	東京高等裁判所	労働判例	1091	14.7.15
芝ソフト事件	東京地方裁判所	労働判例	1091	14.7.15
事業場外労働のみなし制の適用の有無と社内滞在時間が労働時間と推定されない「特段の事情」の存否				
	富永晃一	季刊労働法	245	14.夏季
北海道・北海道教育委員会事件	札幌地方裁判所	中央労働時報 別冊	1461	14.6
近畿機械工業（元従業員ら・横領）事件	広島高等裁判所	労働判例	1089	14.6.15
中津市（特別職職員）事件	福岡高等裁判所	労働判例	1089	14.6.15
A税務署職員事件	大阪地方裁判所	労働判例	1089	14.6.15
医療法人清恵会事件	大阪高等裁判所	労働判例	1089	14.6.15

80. 労働委員会

最近の労働判例の動きについて（二五年言い渡し判例を中心として）（講苑）（小宮文人）

		中央労働時報	1178	14.6
日本電気硝子外一社不当労働行為再審査事件		中央労働時報	1178	14.6
セブン-イレブン・ジャパン事件		中央労働時報 別冊	1461	14.6
パナソニックプラズマディスプレイ外1社事件		中央労働時報 別冊	1461	14.6
*神奈川県労働委員会年報 平成26年		神奈川県労働委員会事務局	A5.586	15.3
*長野県労働委員会年報 平成26年		長野県労働委員会事務局	A5.102	15.3
*滋賀県労働委員会年報 平成26年版		滋賀県労働委員会事務局	A5.170	15.3
*島根県労働委員会年報 平成26年版		島根県労働委員会事務局	A4.48	15.3
*京都府労働委員会年報 平成26年版		京都府労働委員会事務局	A4.84	15.3
*京都府労働委員会年報別冊（命令書） 平成26年版		京都府労働委員会事務局	A4.13	15.3

VI 世界労働

91. アジア

求められる国際労働運動の支援	田島恵一	月刊労働組合	597	14.5
厚労省が分析するアジア労働運動	木村佳夫	月刊労働組合	597	14.5
高まる農業労働組合への期待 生産と生活に密着した活動支援を		中嶋 滋 連合	26-9	13.12
農民組合の組織強化に向けて 連合の支援のもとNPOが「営農研修会」		中嶋 滋 連合	27-3	14.6
実践的な「交渉の進め方」を伝授 UAゼンセン、JAMが活動家を養成		中嶋 滋 連合	27-4	14.7

93. ヨーロッパ

近藤潤三著『ドイツ移民問題の現代史—移民国への道程』（書評）森 廣正

		大原社会問題研究所雑誌	668	14.6
ドイツにおける福祉と就労の融合	福田直人	大原社会問題研究所雑誌	669	14.7
ドイツで新たな「短時間労働制」導入の議論が活発化	榊原嘉明	月刊労働組合	598	14.6
第18回テーマ ドイツ最新労働事情（モニカ・ゾンマー氏講演）（講演）		モニカ・ゾンマー 連合総研レポートD I O	295	14.7/8

95. 北アメリカ

注目！ AFL-CIO定期大会の「第16決議」	山崎 憲	連合	26-9	13.12
実践！ コミュニティ・オーガナイジング	鎌田華乃子	連合	26-9	13.12

VII 歴史

100. 総記

特集 関東大震災90年—朝鮮人虐殺をめぐる研究・運動の歴史と現在(1)	大原社会問題研究所雑誌	668	14.6
特集によせて（愼蒼宇）一国史を超えて（姜徳相）関東大震災をめぐる教育現場の歴史修正主義（鈴木敏夫）			
横浜における関東大震災時朝鮮人虐殺（山本すみ子）			
特集 関東大震災90年—朝鮮人虐殺をめぐる研究・運動の歴史と現在(2)	大原社会問題研究所雑誌	669	14.7

関東大震災時の「レイピスト神話」と朝鮮人虐殺（金富子）関東大震災時の朝鮮人虐殺と地域における追悼・調査の活動と現状（田中正敬）					
永江雅和著『食糧供出制度の研究—食糧危機下の農地改革』（書評）横関 至			大原社会問題研究所雑誌	669	14.7
III 難産の末の法案提出	介護保険制度史研究会	社会保険旬報		2569	14.6.1
*明治に活きた英傑たち	衆議院憲政記念館	衆議院憲政記念館		A5.83	14.11
*自由民権と憲法	高知市立自由民権記念館	高知市立自由民権記念館	A4.27		14.10
*関聖帝君鎮座150周年記念 関帝廟と横浜華僑「関帝廟と横浜華僑」編集委員会編著		自在		A4.347	14.12
*イギリス検認遺産目録研究	岡部芳彦著	晃洋書房		A5.315	15.2
<b>101. 生活・労働史（日本）</b>					
労働雑誌『人と人』編輯発行人・宮澤説成について	梅田俊英	大原社会問題研究所雑誌	668		14.6
篠田教授の「労働文化」耕論（23）（24）	篠田 徹	連合	27-3, 27-4		14.6, 14.7
*在日朝鮮人	水野直樹, 文京洙著	岩波書店		B40.266	15.1
*南から北へ八十年	新津甚一著 新津紅編	[新津紅]		A4.205	14.3
<b>105. 社会事業・慈善事業史</b>					
兼田麗子著『大原孫三郎—善意と戦略の経営者』（書評）榎 一江		大原社会問題研究所雑誌	669		14.7
*編集復刻版 傷痍軍人・リハビリテーション関係資料集成 第1, 2巻		サトウタツヤ, 郡司淳編		A4.351, A4.321	14.12
<b>108. 労働運動史（日本）</b>					
エル・ライブラリー所蔵の近江絹糸人権争議資料	島西智輝, 梅崎修, 下久保恵子, 谷合佳代子, 南雲智映	大原社会問題研究所雑誌	668		14.6
<b>111. 社会主義運動史（外国・国際）</b>					
Jocelyn Elise Crowley著『Mothers unite!: Organizing for workplace flexibility and the transformation of family life』（書評）萩原久美子		大原社会問題研究所雑誌	669		14.7